



市に要望書を提出する、すげの直子市議ら(左から2人目)

生活再建

復興のいちばんの目的です。

被災者を孤立させない

義援金、支援金を急ぐ

避難所から、仮設プレハブや民間アパートに移った被災者の多くは、仕事もなく当面の生活に困り果てています。共産党は6月市議会で「義援金、生活再建支援金をいっくも早く届けるため、大幅な職員増を」と訴えました。市は「体制を強化する」と答弁。

食料の配給、水光熱費は軽減すべき

国会で、共産党の高橋ちづ子衆院議員は、仮設住宅(借上げ賃貸アパート含む)に入居後も生活の糧がない人に、食事などの支援を求めました。

共産党は市議会でも、仮設住宅に移った人たちへの水道光熱費の減免、必要な人への食事の提供を要求しました。

細川厚労大臣「入居後も救助を必要とする人は、災害救助法の対象になる。被災者の支援に努めていく」
(5月19日衆院本会議での答弁)

情報は、こまめに提供を

被災者支援情報 No.2

損壊した家屋や事務所などの解体や撤去は、国が全額負担します。

○全額「大規模半壊」「全壊」と認定された、個人の家屋やマンション、「全壊」「大規模半壊」の中小企業の事業所などの解体・撤去費用は、国が全額負担することになりました。
○受付場所 (1)個人、公益法人等の方は、各区役所、総合支所(市庫、土曜日も受付)、(2)中小企業の方は、市役所北庁舎5階(平日のみ受付)
○必要書類 (1)申請書(交付書)、ホームページでも入手可能(2)登記簿謄本(※市・区役所等に保管されている場合)、(3)建物全体写真(4)近隣住民の同意書(※個人が申請する場合は不要)

共産党市議団が発行し、市民に活用されている「被災者支援情報」

避難所を出ると、市からの情報がすっかり途絶えます。これでは、せっかく新しい支援制度ができて、情報が届きません。共産党は、アパートに入った人も含め、情報を届けるよう求めています。

福祉の充実 急がなければ

仙台市の被災状況

(6月17日現在)

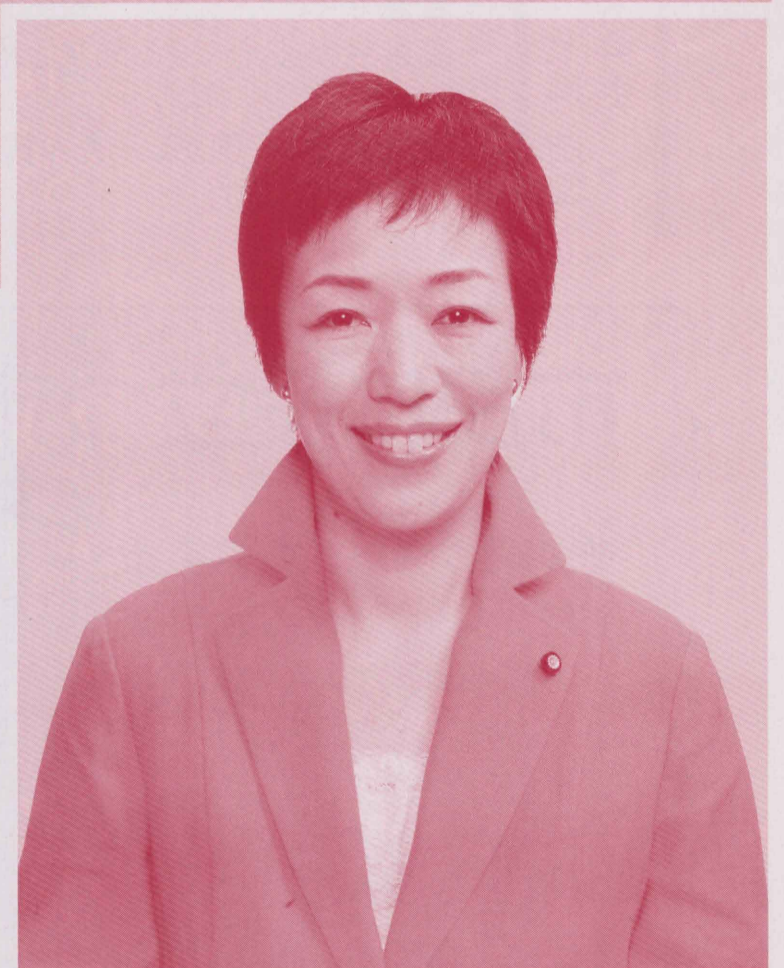
- 死者 704人
- 行方不明者 45人
- 全壊 1万3,987棟
- 大規模半壊 6,100棟
- 半壊 1万3,718棟
- 一部損壊 2万383棟
- 危険・要注意宅地 2100ヶ所

切実な声は、あちこちに

28歳男性…アルバイト先の飲食店が被災し閉店。相馬市の実家に戻る。ところが家は津波で消滅。仕方なく仙台に戻り、マンガ喫茶を転々。底をつき路上生活に。

70代女性…アパートに独り暮らし。石巻市の姉がアパート全壊で現在、身を寄せている。姉は、義援金もまだで、2人分の食費、生活費は、もう限界。

30代女性…マンションが全壊。2人の子どもとアパートに移る。応急仮設住宅扱いの申請をしても、いまだ連絡なし。マンションのローンとアパートの家賃で月20万円。



日本共産党市議

すげの直子

3.11

あの日から～共産党市議団の足どり

共産党は、これまで市に13回、146項目の緊急要望を提出しています。実現したものの一部を紹介します。

市営住宅の家賃免除

- 損壊した小松島第2、幸町高層、鶴ヶ谷第2の各市営住宅で3・4月分の家賃と共益費を免除させる。

避難所の食事を改善

- 避難所食事をパンやカップめんからお弁当に改善。

- 遺体の埋葬費は、国や県に全額負担させる(ドライアイスも)。

学校などで放射線測定

- 子どもの施設約500ヶ所で測定が実現。
- 被災者が借りた民間アパートの家賃を、2年間無料にさせる。

倒れた家屋の撤去は国で

- 倒壊した家屋や事務所の解体、撤去費用を、全額国負担に。
- 倒壊しそうなブロック塀を解体、撤去しようとする際の、補助制度の予算を拡大させる。
- 損壊したマンションの共用部分の修繕に、住宅応急修理制度(各居住世帯あたり52万円上限)が活用できるようになる。

福祉と防災の まちへ

住民合意の復旧・復興を

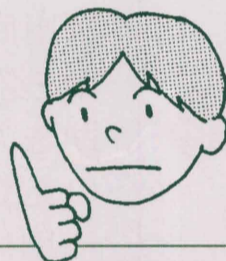
原発ゼロ
放射能から市民を守る

大震災で、生活支援や介護など、福祉を必要とする人がいっせいに増えています。共産党は、被災者の救済を全力で進め、福祉と地域コミュニティ（つながり）を充実させる、まちづくりをめざしています。

実現にがんばります

- 低家賃の公営復興住宅
- 被災住宅の修繕を地元業者に頼めば、一律10万円助成。住宅リフォームへも同様の助成
- 国保料を1人1万円（年額）引き下げる
- 子ども医療費を中学生まで無料
- 介護保険料・利用料の軽減、特養ホーム増設
- 農家と中小業者の債務を国の責任で凍結
- 中小企業に返済無用の立ち上がり資金を
- 店舗、工場の修繕に半額助成（上限は、店舗200万円、工場2000万円）
- 学校、保育所などで放射線を定期測定
- 自然エネルギーの開発。女川原発は、廃炉へ

国に責任を 果たさせる



政策の財源は、国に予算を確保させます。ただし、これまでのように国待ちではなく、まずは市が予算化を決断し、そのうえで政府に財源を請求。共産党は、市を後押しし、政府に堂々ともものを言います。

被災した市立保育所 なぜ民営化!?



仙台市は、震災で壊れた中山、南光台北の2つの市立保育所を、民営化する方針。“安あがりの保育”がネライです。地震・津波に乗じて、福祉や子どもへの予算を削るのは、ただちにやめるべきです。

ビジネスチャンスとばかりに

財界が宮城県の 復興計画づくり!?

財界の政策機関、野村総研が宮城県の復興計画づくりに全面関与しています。

「復興会議」委員 大半が首都圏の人

計画の内容は、大企業への奉仕です。

- 自動車産業の誘致
- 港や空港への大規模な物流施設の建設
- 女川原発の推進
- 農地を法人に集約。漁業権を民間企業に開放。

蒲生の再生

- 集落の移転は、コミュニティを維持し、住民合意で
- 高齢者が安心できる防災と福祉のまち・農村に再建
- 被災農地は、国がいったん買い上げ、整備して農家に返す。

宅地被害の解決

- 居住困難な団地は、市が宅地を買い上げ、住民合意の移転
- 宅地改修に、国と県に新たな助成制度を創設。市も援助して住民負担を最小限に

市民に役立つ市議会へ

被災者の願い提案する
大震災を経て、市政も議会も変わらなくてはなりません。議会は、被災者の声をどんどん市政に生かすときです。



仙台市に義援金を渡す共産党市議団

市政をきちんとチェック

これまでの議会は、市長が打ち出す市民犠牲の提案に、共産党以外、ほとんど賛成。「オール与党」で推進してきた市政は、子ども医療費助成が全国最低など、福祉に冷たいものです。

| 議案 | 共産 | 他党 |
|-----------|----|----|
| 敬老バス値上げ | ○ | ● |
| 国保料値上げ | ○ | ● |
| 市立保育所の廃止 | ○ | ● |
| 市営住宅家賃値上げ | ○ | ● |

○反対 ●賛成

敬老バス値上げは、実施が来年10月に延期されました。共産党は、撤回させるまでがんばります。

不眠不休の市職員の方々 “それでも義援金や「リ災証明」が届かない”

職員削減やめ、体制充実を

市職員のみなさんは、3月11日以来、不眠不休で仕事をしています。それでも人手が足りず、業務が遅れています。仙台市が「財政再建」を理由に職員を削減してきたツケがきています。震災復興を進めるために、市職員の体制を充実させるべきです。雇用も増えます。

命かけて、住民を守った人たち

南三陸町の職員だった遠藤未希さん（享年24）は、防災無線のマイクを握り、町民に避難を呼びかけ続け、津波にのまれましました。仙台市でも、職員が避難誘導など職務中、津波に襲われ犠牲になりました。国会で共産党の山下芳生参院議員は「自治体職員の行動の根底には、住民の役に立ちたいという思いがある。そのことをしっかり見て、公務員パッシングするのがあたかも改革のような風潮は、社会全体で見直すべき」と訴えました。

仙台市の一般職員数の推移

| 2001年度 | 2009年度 |
|--------|--------|
| 5809人 | 5021人 |